



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,317	1.8	3,851	3.1	3,634	2.1	1,467	30.9
24年3月期	50,387	15.4	3,736	11.7	3,559	27.4	1,121	△40.4
(注) 包括利益	25年3月期 1,918百万円(154.3%)		24年3月期 754百万円(△45.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.30	—	11.7	5.6	7.5
24年3月期	15.51	—	9.6	5.9	7.4
(参考) 持分法投資損益	25年3月期 14百万円		24年3月期 10百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,920	13,754	20.4	183.13
24年3月期	64,286	12,410	18.5	164.21
(参考) 自己資本	25年3月期 13,235百万円		24年3月期 11,870百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,012	△3,339	547	8,586
24年3月期	4,160	△4,478	2,878	10,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	578	51.6	4.9
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	578	39.4	4.6

(注) 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.5	1,100	11.8	1,000	37.5	400	32.5	5.53
通期	53,800	4.8	4,300	11.7	4,100	12.8	2,200	49.9	30.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	73,851,334株	24年3月期	73,851,334株
25年3月期	1,578,650株	24年3月期	1,563,215株
25年3月期	72,282,904株	24年3月期	72,294,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,875	3.1	3,909	2.2	3,783	4.7	1,416	303.5
24年3月期	42,571	11.7	3,825	21.1	3,614	36.7	351	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.57	—
24年3月期	4.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,633	13,098	21.6	180.94
24年3月期	60,340	12,152	20.1	167.83

(参考) 自己資本 25年3月期 13,098百万円 24年3月期 12,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績 (1) 経営成績に関する分析及び (2) 財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1	経営成績	P. 2
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2	経営方針	P. 6
(1)	会社の経営の基本方針	P. 6
(2)	中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3)	会社の対処すべき課題	P. 7
3	連結財務諸表	P. 8
(1)	連結貸借対照表	P. 8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3)	連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5)	継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
	(連結貸借対照表関係)	P. 16
	(連結損益計算書関係)	P. 17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
	(セグメント情報)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24
4	個別財務諸表	P. 25
(1)	貸借対照表	P. 25
(2)	損益計算書	P. 28
(3)	株主資本等変動計算書	P. 29
(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 31
5	その他	P. 32
(1)	役員の異動	P. 32
(2)	連結の受注及び販売の状況	P. 32

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日：以下「当期」）における、当社グループの経営成績は次のとおりです。

国内部門における公共部門においては従来の事業展開に加え、東日本大震災の被災地域の復旧・復興へ向けて、当社の保有する技術のすべてを投入し、多面的な支援活動を推進しております。主に車両による高精度な3次元測量を行うモバイルマッピングシステム（MMS）による空間情報の収集を加速しており、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大しています。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成等の事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容拡大を目指し、事業体制の整備に着手いたしました。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当期の受注高は、公共部門は震災復興関連や災害対策の受注があったことから、前期比2,276百万円増加の41,074百万円、民間部門は企業の設備投資意欲が低迷する中であつたものの前期比287百万円増加の5,113百万円となり、国内部門合計では前期比2,564百万円増加（前期比5.9%増）の46,187百万円となりました。国内部門売上高は前期比845百万円増加（同1.9%増）の44,694百万円、受注残高は14,190百万円となりました。

海外部門における当期の受注高は、海外子会社において前期比789百万円増加したものの、当社の海外部門においてはODA関連（JICA・JICS等）の受注が減少し、前期比13.7%減の4,246百万円、売上高は大型プロジェクトの生産進捗が寄与し、前期比1.3%増の6,623百万円、受注残高は2,387百万円となりました。

全体の当期の受注高は前期比3.9%増の50,433百万円、売上高は前期比1.8%増の51,317百万円、受注残高は16,577百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産体制の整備により人件費等が増加したものの、生産工程管理の徹底などにより品質向上に努めた結果、作業進捗は順調に推移いたしました。海外部門においては、一部の海外子会社において、ユーロ危機の影響や天候不順の影響による作業遅れなどにより業績が低下しました。全体の売上原価率は前期比1.2ポイント改善し、売上の伸張により全体の売上総利益は前期比6.7%増の13,270百万円となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は6,732百万円の利益、海外部門は226百万円の損失となりました。当期営業損益は、販売費及び一般管理費が、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加したものの、売上総利益の増益効果により3,851百万円（前期比3.1%増）の営業利益となりました。経常損益は金融収支が前期同水準の226百万円の支出、「為替差損」に54百万円を計上しましたが、3,634百万円（前期比2.1%増）の経常利益となりました。特別損失に、子会社のAerodata International Surveys BVBA（ベルギー）がユーロ危機等の影響から業績が悪化し、その収益性が低下したことから「のれん」の減損損失を322百万円計上しました。また、子会社のBASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S.A.（ブラジル）が天候不順の影響により作業進捗に多大な遅れが出るなど業績が悪化し、その収益性が低下したことから「のれん」の減損損失31百万円や「有形固定資産」及び「無形固定資産」の減損損失238百万円を計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は2,875百万円（前年同期比13.4%増）となりました。「法人税、住民税及び事業税」1,534百万円、「法人税等調整額」△34百万円、「少数株主損失」92百万円を計上した結果、当期純利益は1,467百万円（前期は1,121百万円の純利益）となりました。

(次期の見通し)

平成25年10月に当社は創立60周年を迎えます。

当社が提供する高度な空間情報の収集能力と処理・加工・解析技術は地球・社会にとって必要不可欠なものであり、全てのお客様に空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築を実現できるサービスを提供してまいります。

国内公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、公共施設最適化（ファシリティマネジメント、アセットマネジメント）の事業展開とモバイルマッピングシステム（MMS）を活用した道路調査を加速するなど、様々な行政業務の効率化支援サービスの提供に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

衛星分野においては、取り扱う人工衛星の拡充を図り、地上局の整備を実施してまいります。

国内民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータの活用による新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、開発途上国や新興国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに国際市場での競争力向上に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高53,800百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,200百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期比633百万円増加し64,920百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産については「現金及び預金」が前期比1,525百万円減少しましたが、売上の伸張により「受取手形及び売掛金」が前期比1,359百万円増加したことにより68百万円増加となりました。また、固定資産については衛星地上局統合システムの構築等や生産機材等の調達により前期比565百万円増加となりました。

負債合計は、前期比710百万円減少し51,165百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。「短期借入金」が前期比1,432百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が前期比767百万円減少、「未払法人税等」が前期比460百万円減少、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が前期比354百万円減少、「前受金」が前期比251百万円減少となりました。

純資産合計は前期比1,344百万円増加し13,754百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。「利益剰余金」は、減損損失650百万円を計上したものの当期純利益が前期比346百万円増加し、配当金の支払い578百万円がありましたが、前期比889百万円増加となりました。この他、証券市場の回復により「その他有価証券評価差額金」が前期比115百万円増加、為替が円安となり「為替換算調整勘定」が前期比365百万円増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少し8,586百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円の資金の増加（前期は4,160百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2,875百万円、固定資産の減価償却費2,275百万円、減損損失650百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加1,455百万円、仕入債務の減少800百万円、法人税等の支払額2,035百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,339百万円の資金の減少（前期は4,478百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、MMSや生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出2,795百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは547百万円の資金の増加（前期は2,878百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,447百万円です。一方、主な資金の減少要因は、配当金の支払額578百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.99	20.25	18.46	20.39
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.97	40.11	35.76	40.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.35	884.21	8.95	38.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.61	0.12	16.98	3.61

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円の配当とすることとし、平成25年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年度に生じた「ソフトウェアに関する不適切な会計処理」の再発防止へ向け、第三者委員会からの最終報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、全役員および全従業員が一丸となって再発防止策を実行し、ソフトウェア利用における適正性を確実に担保する管理システムを構築し運用を開始するとともに、全社の管理体制の強化を図り信頼回復に努めております。

また事業全般にわたり潜在するリスクを把握し、その影響度を低減させることを目的に事業リスクの管理を推進しており、特にコンプライアンスリスク、業務リスク（「情報セキュリティ管理」、「成果物の品質管理」、「労務管理」等）につきましては、日常のモニタリングを通じて対応を強化しております。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化などをさらに推進し、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

3 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,205,460	8,679,587
受取手形及び売掛金	29,581,035	30,940,779
仕掛品	438,211	428,851
その他のたな卸資産	※1 70,818	※1 127,287
繰延税金資産	547,229	625,757
その他	1,713,416	1,873,907
貸倒引当金	△269,308	△320,883
流動資産合計	42,286,863	42,355,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,580,092	※2 5,480,538
減価償却累計額	△2,552,184	△2,642,300
建物及び構築物 (純額)	3,027,907	2,838,237
機械装置及び運搬具	6,694,369	6,925,223
減価償却累計額	△3,747,890	△3,509,975
機械装置及び運搬具 (純額)	2,946,479	3,415,248
工具、器具及び備品	3,248,037	3,776,803
減価償却累計額	△1,618,316	△2,054,060
工具、器具及び備品 (純額)	1,629,720	1,722,743
土地	※2 6,215,856	※2 6,163,224
リース資産	427,843	473,625
減価償却累計額	△262,541	△351,749
リース資産 (純額)	165,301	121,875
建設仮勘定	1,207,326	499,161
有形固定資産合計	15,192,592	14,760,490
無形固定資産		
のれん	465,009	92,785
ソフトウェア	2,119,941	2,291,877
ソフトウェア仮勘定	1,452,866	1,913,647
リース資産	19,502	22,813
その他	0	243,615
無形固定資産合計	4,057,320	4,564,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,014,832	※2, ※4 1,216,199
破産更生債権等	336,985	141,823
その他	※3 1,865,043	※3 2,159,513
貸倒引当金	△466,806	△277,718
投資その他の資産合計	2,750,054	3,239,816
固定資産合計	21,999,967	22,565,046
資産合計	※2 64,286,831	64,920,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065,661	4,298,640
短期借入金	※2, ※5 18,785,474	※2, ※5 20,218,006
1年内返済予定の長期借入金	26,941	31,270
リース債務	104,215	74,710
未払法人税等	1,355,693	894,932
前受金	1,972,438	1,721,284
賞与引当金	583,810	443,999
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	328,700	360,881
その他	3,593,806	3,154,014
流動負債合計	31,829,241	31,210,240
固定負債		
長期借入金	※2 18,254,236	18,147,396
リース債務	83,440	59,881
長期未払金	125,617	72,695
繰延税金負債	393,814	620,905
退職給付引当金	1,034,355	895,464
その他	156,031	159,322
固定負債合計	20,047,497	19,955,666
負債合計	51,876,738	51,165,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,802,967	4,692,098
自己株式	△494,246	△498,458
株主資本合計	12,455,748	13,340,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,243	68,896
為替換算調整勘定	△539,336	△174,225
その他の包括利益累計額合計	△585,580	△105,328
少数株主持分	539,924	519,087
純資産合計	12,410,092	13,754,426
負債純資産合計	64,286,831	64,920,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	50,387,599	51,317,994
売上原価	※1, ※2 37,946,363	※1, ※2 38,047,068
売上総利益	12,441,235	13,270,926
販売費及び一般管理費	※3 8,705,198	※3 9,419,863
営業利益	3,736,037	3,851,062
営業外収益		
受取利息	17,850	24,163
受取配当金	18,695	18,733
受取賃貸料	110,881	120,114
持分法による投資利益	10,754	14,389
貸倒引当金戻入額	111,957	—
雑収入	100,282	94,204
営業外収益合計	370,421	271,605
営業外費用		
支払利息	242,378	269,048
支払手数料	3,721	—
賃貸費用	108,115	77,870
為替差損	42,107	54,437
雑支出	150,537	86,346
営業外費用合計	546,860	487,703
経常利益	3,559,599	3,634,964
特別利益		
固定資産売却益	※4 699	※4 10,616
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	9,880	—
特別利益合計	10,580	10,617
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29,239	※4 26,282
減損損失	※5 79,493	※5 650,063
投資有価証券売却損	—	790
投資有価証券評価損	36,499	1,000
特別退職金	82,851	20,704
和解金	※6 799,300	—
特別調査費用等	—	※7 71,360
その他	6,071	—
特別損失合計	1,033,454	770,201
税金等調整前当期純利益	2,536,724	2,875,380
法人税、住民税及び事業税	1,445,065	1,534,654
法人税等調整額	127,119	△34,418
法人税等合計	1,572,184	1,500,235
少数株主損益調整前当期純利益	964,540	1,375,144
少数株主損失(△)	△156,582	△92,365
当期純利益	1,121,122	1,467,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	964,540	1,375,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,142	115,140
繰延ヘッジ損益	8,076	—
為替換算調整勘定	△221,762	428,412
持分法適用会社に対する持分相当額	△671	△164
その他の包括利益合計	△210,216	543,388
包括利益	754,324	1,918,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,021	1,939,370
少数株主に係る包括利益	49,302	△20,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
当期首残高	388,546	388,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	388,546	388,546
利益剰余金		
当期首残高	3,260,290	3,802,967
当期変動額		
剰余金の配当	△578,440	△578,304
当期純利益	1,121,122	1,467,510
自己株式の処分	△5	△74
当期変動額合計	542,677	889,130
当期末残高	3,802,967	4,692,098
自己株式		
当期首残高	△489,515	△494,246
当期変動額		
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	576	368
当期変動額合計	△4,730	△4,211
当期末残高	△494,246	△498,458
株主資本合計		
当期首残高	11,917,802	12,455,748
当期変動額		
剰余金の配当	△578,440	△578,304
当期純利益	1,121,122	1,467,510
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	571	294
当期変動額合計	537,946	884,919
当期末残高	12,455,748	13,340,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,385	△46,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,142	115,140
当期変動額合計	4,142	115,140
当期末残高	△46,243	68,896
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,076	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,076	—
当期変動額合計	8,076	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△359,857	△539,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179,479	365,111
当期変動額合計	△179,479	365,111
当期末残高	△539,336	△174,225
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△418,319	△585,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,260	480,251
当期変動額合計	△167,260	480,251
当期末残高	△585,580	△105,328
少数株主持分		
当期首残高	490,621	539,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,302	△20,837
当期変動額合計	49,302	△20,837
当期末残高	539,924	519,087
純資産合計		
当期首残高	11,990,104	12,410,092
当期変動額		
剰余金の配当	△578,440	△578,304
当期純利益	1,121,122	1,467,510
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	571	294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,958	459,414
当期変動額合計	419,988	1,344,334
当期末残高	12,410,092	13,754,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,536,724	2,875,380
減価償却費	1,906,133	2,275,196
減損損失	79,493	650,063
のれん償却額	81,816	73,115
長期前払費用償却額	408,853	298,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187,298	△139,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△224,472	△143,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123,892	33,984
その他の引当金の増減額 (△は減少)	233,660	△8,241
受取利息及び受取配当金	△36,545	△42,897
支払利息	242,378	269,048
支払手数料	3,721	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10,754	△14,389
為替差損益 (△は益)	1,000	△23,492
固定資産除売却損益 (△は益)	28,540	15,665
和解金	799,300	—
特別調査費用等	—	71,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,110,688	△1,455,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,447	23,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,120,655	△800,714
未払又は未収消費税等の増減額	48,670	△45,886
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,966	△16,815
長期未払金の増減額 (△は減少)	23,054	25,437
その他	260,838	△562,843
小計	5,719,766	3,357,694
利息及び配当金の受取額	36,197	42,829
利息の支払額	△245,073	△280,310
特別調査費用等の支払額	—	△71,360
災害損失の支払額	△142,404	—
和解金の支払額	△799,300	—
法人税等の支払額	△408,601	△2,035,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160,584	1,012,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,298	△150,000
定期預金の払戻による収入	—	2,444
有形固定資産の取得による支出	△2,064,007	△1,416,362
有形固定資産の売却による収入	51,861	27,952
無形固定資産の取得による支出	△1,673,230	△1,378,780
無形固定資産の売却による収入	—	1,523
投資有価証券の取得による支出	△57,051	—
投資有価証券の売却による収入	—	171
長期前払費用の取得による支出	△265,211	△306,733
貸付けによる支出	△31,830	△45,501
貸付金の回収による収入	15,917	14,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △386,252	—
子会社株式の取得による支出	—	△41,689
その他	15,275	△47,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,478,827	△3,339,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,556,308	1,447,207
長期借入れによる収入	113,561	702
長期借入金の返済による支出	△1,072,578	△189,416
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135,445	△128,645
自己株式の取得による支出	△5,307	△4,654
自己株式の売却による収入	571	368
配当金の支払額	△578,440	△578,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878,670	547,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,488	245,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,474,938	△1,534,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,646,224	10,121,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,121,162	※1 8,586,991

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	28,038千円	59,807千円
貯蔵品	42,780	67,480
計	70,818	127,287

2※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	36,934千円	36,209千円
土地	292,485	292,485
投資有価証券	291,712	382,528
一部在外子会社の総資産 (機械装置及び運搬具等)	1,236,271	—
計	1,857,403	711,222

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,043,785千円	1,500,000千円
長期借入金	65,164	—
計	2,108,949	1,500,000

3※3 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220,000千円	— 千円
投資その他の資産のその他 (長期預金)	200,000	350,000
計	420,000	350,000

4 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
個人住宅ローン等	207,388千円	182,496千円
Geotech Consulting	94,977	104,431
計	302,365	286,928

5※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	234,951千円	279,286千円

6※5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(㈱三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の極度額	19,000,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	8,500,000	5,500,000
差引額	10,500,000	13,800,000

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	805,300千円	808,154千円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	328,700千円	360,881千円

3※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	4,236,664千円	4,572,021千円
貸倒引当金繰入額	—	41,892
賞与引当金繰入額	205,344	174,985
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	370,877	365,197
広告宣伝費	81,425	96,676
家賃地代	343,689	381,940
旅費交通費	480,639	502,038
減価償却費	116,016	208,378
のれん償却額	81,816	73,115

4 特別損益に係る項目

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	222千円	10,601千円
工具、器具及び備品	477	15
計	699	10,616

固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	10,077千円	8,142千円
機械装置及び運搬具	3,357	274
工具、器具及び備品	13,612	5,591
ソフトウェア	910	8,356
計	27,957	22,365
(売却損)		
機械装置及び運搬具	88千円	526千円
工具、器具及び備品	134	67
土地	1,058	3,046
ソフトウェア	—	276
計	1,281	3,916

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。減損算定の結果、資産価値が毀損したことから遊休資産の一部において減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価し、ソフトウェア及び投資その他の資産のその他の時価は正味売却価額を零としております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	建物	6,875
		土地	2,711
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	8,675
		投資その他の資産のその他	61,230
計			79,493

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、当社の子会社である Aerodata International Surveys BVBA (ベルギー) 及びBASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S. A. (ブラジル) は業績悪化に伴う収益性の低下により、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、のれんを含む資産の回収可能額は使用価値により算定しております。また、割引率については、Aerodata International Surveys BVBA は12.3%を使用し、BASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S. A. については、割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

遊休資産の一部においては資産価値の毀損により回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、ソフトウェアの時価は正味売却価額を零としております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	58,537
ベルギー王国	事業用資産	のれん	322,359
ブラジル連邦共和国	事業用資産	建物及び土地等	128,144
		機械装置及び什器備品等	97,451
		ソフトウェア	12,490
		のれん	31,079
計			650,063

※6 和解金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年10月12日に当社のソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※7 特別調査費用等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,546,323	18,815	1,923	1,563,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,923株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	利益剰余金	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,563,215	16,665	1,230	1,578,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,665株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	利益剰余金	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,205,460千円	8,679,587千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△84,298	△92,596
現金及び現金同等物	10,121,162	8,586,991

2 ※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにKeystone Aerial Surveys, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	437,739千円
固定資産	777,768
のれん	71,283
流動負債	△118,040
固定負債	△364,933
少数株主持分	△219,760
取得価額	584,056
未払金	△44,658
現金及び現金同等物	153,145
差引:取得による支出	△386,252

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	43,848,471	6,539,127	50,387,599	—	50,387,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,369	403,002	511,371	△511,371	—
計	43,956,840	6,942,130	50,898,970	△511,371	50,387,599
セグメント利益又は損失(△)	6,477,691	△421,938	6,055,752	△2,319,715	3,736,037
セグメント資産	43,419,157	8,177,044	51,596,201	12,690,629	64,286,831
その他の項目					
減価償却費	1,407,569	427,969	1,835,538	41,851	1,877,390
のれん償却額	3,141	78,675	81,816	—	81,816
減損損失	79,493	—	79,493	—	79,493
持分法適用会社への投資額	144,364	—	144,364	—	144,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,177,863	330,692	3,508,555	423,127	3,931,683

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,319,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,690,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金7,433,319千円、賃貸用の有形固定資産1,174,547千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	44,694,029	6,623,965	51,317,994	—	51,317,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,063	572,541	623,605	△623,605	—
計	44,745,093	7,196,506	51,941,599	△623,605	51,317,994
セグメント利益又は損失(△)	6,732,172	△226,514	6,505,657	△2,654,595	3,851,062
セグメント資産	46,294,469	8,487,509	54,781,979	10,138,355	64,920,334
その他の項目					
減価償却費	1,677,831	585,037	2,262,869	33,628	2,296,497
のれん償却額	1,236	71,878	73,115	—	73,115
減損損失	58,537	591,525	650,063	—	650,063
持分法適用会社への投資額	153,540	25,441	178,982	—	178,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480,121	214,192	2,694,314	128,767	2,823,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,138,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,335,073千円、賃貸用の有形固定資産1,187,596千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	164.21円	183.13円
1株当たり当期純利益金額	15.51円	20.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,121,122	1,467,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,121,122	1,467,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,294	72,282

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,410,092	13,754,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	539,924	519,087
(うち少数株主持分) (千円)	539,924	519,087
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,870,168	13,235,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,288	72,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,433,319	5,335,073
受取手形	34,986	97,253
売掛金	26,156,231	27,924,362
商品	9,468	16,451
仕掛品	81,138	274,556
貯蔵品	24,321	40,358
前渡金	178,028	123,261
前払費用	1,075,619	1,220,199
短期貸付金	757,648	343,962
繰延税金資産	506,089	402,518
その他	390,701	401,895
貸倒引当金	△539,162	△259,377
流動資産合計	36,108,390	35,920,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,246,971	4,298,712
減価償却累計額	△1,805,539	△1,944,506
建物(純額)	2,441,432	2,354,205
構築物	42,069	42,069
減価償却累計額	△12,564	△16,058
構築物(純額)	29,504	26,010
機械及び装置	3,009,908	4,197,363
減価償却累計額	△1,667,269	△1,852,313
機械及び装置(純額)	1,342,639	2,345,049
車両運搬具	323,052	347,391
減価償却累計額	△267,272	△279,948
車両運搬具(純額)	55,780	67,443
工具、器具及び備品	3,107,242	3,362,860
減価償却累計額	△1,400,495	△1,749,056
工具、器具及び備品(純額)	1,706,746	1,613,803
土地	5,051,163	5,038,268
リース資産	87,131	77,000
減価償却累計額	△61,493	△66,149
リース資産(純額)	25,637	10,850
建設仮勘定	1,207,455	499,347
有形固定資産合計	11,860,360	11,954,979
無形固定資産		
ソフトウェア	2,072,097	2,238,769
ソフトウェア仮勘定	1,465,061	1,918,100
リース資産	12,260	5,682
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,549,420	4,162,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	784,721	937,588
関係会社株式	5,791,157	5,512,923
長期預金	200,000	350,000
長期貸付金	112,000	103,000
関係会社長期貸付金	349,477	105,500
破産更生債権等	475,501	218,013
保険積立金	169	181
長期前払費用	545,495	653,559
繰延税金資産	283,731	231,377
敷金	600,605	668,646
その他	134,813	127,565
貸倒引当金	△455,093	△312,845
投資その他の資産合計	8,822,580	8,595,510
固定資産合計	24,232,361	24,713,043
資産合計	60,340,752	60,633,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,660,753	3,926,805
短期借入金	18,500,000	20,000,000
リース債務	34,374	22,965
未払金	1,531,380	1,377,919
未払法人税等	1,194,113	779,764
未払費用	687,593	673,981
前受金	1,393,321	1,175,866
預り金	345,128	290,752
前受収益	17,837	19,670
賞与引当金	541,199	393,204
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	93,730	153,191
流動負債合計	29,011,931	28,826,621
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	540,000	140,000
リース債務	36,056	16,128
長期未払金	24,402	71,940
退職給付引当金	501,011	396,923
長期預り保証金	52,999	61,473
その他	21,939	21,705
固定負債合計	19,176,408	18,708,170
負債合計	48,188,340	47,534,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
資本剰余金合計	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金	94,166	152,093
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,351,928	4,131,551
利益剰余金合計	3,446,095	4,283,644
自己株式	△432,549	△436,761
株主資本合計	12,197,995	13,031,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,583	67,434
評価・換算差額等合計	△45,583	67,434
純資産合計	12,152,411	13,098,766
負債純資産合計	60,340,752	60,633,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,571,947	43,875,367
売上原価	32,105,782	32,827,977
売上総利益	10,466,164	11,047,390
販売費及び一般管理費		
販売費	4,716,541	4,948,893
一般管理費	1,924,514	2,188,724
販売費及び一般管理費合計	6,641,056	7,137,617
営業利益	3,825,108	3,909,773
営業外収益		
受取利息	15,293	10,009
受取配当金	18,434	18,531
受取賃貸料	167,695	179,587
貸倒引当金戻入額	111,040	—
為替差益	—	48,678
雑収入	33,471	42,350
営業外収益合計	345,935	299,158
営業外費用		
支払利息	199,560	235,823
支払手数料	3,721	—
賃貸費用	170,463	144,315
支払保証料	17,971	20,839
為替差損	84,476	—
雑支出	80,057	24,678
営業外費用合計	556,250	425,656
経常利益	3,614,793	3,783,275
特別利益		
固定資産売却益	559	12,999
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	—	96,064
特別利益合計	559	109,064
特別損失		
固定資産除売却損	19,315	25,236
減損損失	69,906	58,537
投資有価証券売却損	—	790
投資有価証券評価損	36,499	999
関係会社株式評価損	1,031,980	840,978
和解金	799,300	—
特別調査費用等	—	71,360
特別損失合計	1,957,001	997,905
税引前当期純利益	1,658,350	2,894,434
法人税、住民税及び事業税	1,245,986	1,363,432
法人税等調整額	61,180	114,114
法人税等合計	1,307,166	1,477,546
当期純利益	351,184	1,416,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,968	425,968
資本剰余金合計		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,226	94,166
当期変動額		
利益準備金の積立	57,940	57,926
当期変動額合計	57,940	57,926
当期末残高	94,166	152,093
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,638,089	3,351,928
当期変動額		
利益準備金の積立	△57,940	△57,926
剰余金の配当	△579,400	△579,264
当期純利益	351,184	1,416,888
自己株式の処分	△5	△74
当期変動額合計	△286,160	779,622
当期末残高	3,351,928	4,131,551
利益剰余金合計		
当期首残高	3,674,316	3,446,095
当期変動額		
剰余金の配当	△579,400	△579,264
当期純利益	351,184	1,416,888
自己株式の処分	△5	△74
当期変動額合計	△228,220	837,548
当期末残高	3,446,095	4,283,644
自己株式		
当期首残高	△427,818	△432,549
当期変動額		
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	576	368
当期変動額合計	△4,730	△4,211
当期末残高	△432,549	△436,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,430,947	12,197,995
当期変動額		
剰余金の配当	△579,400	△579,264
当期純利益	351,184	1,416,888
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	571	294
当期変動額合計	△232,951	833,337
当期末残高	12,197,995	13,031,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,523	△45,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,939	113,018
当期変動額合計	4,939	113,018
当期末残高	△45,583	67,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,076	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,076	—
当期変動額合計	8,076	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△58,599	△45,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,015	113,018
当期変動額合計	13,015	113,018
当期末残高	△45,583	67,434
純資産合計		
当期首残高	12,372,348	12,152,411
当期変動額		
剰余金の配当	△579,400	△579,264
当期純利益	351,184	1,416,888
自己株式の取得	△5,307	△4,580
自己株式の処分	571	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,015	113,018
当期変動額合計	△219,936	946,355
当期末残高	12,152,411	13,098,766

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年5月8日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	12,922	43,623	16.3	43,848	12.2	12,696	△1.7
公共部門	9,858	38,797	17.1	39,127	12.7	9,528	△3.4
民間部門	3,063	4,826	9.9	4,721	8.4	3,168	3.4
海外部門	6,383	4,920	△30.4	6,539	42.7	4,765	△25.4
合計	19,306	48,543	8.9	50,387	15.4	17,462	△9.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	12,696	46,187	5.9	44,694	1.9	14,190	11.8
公共部門	9,528	41,074	5.9	39,713	1.5	10,888	14.3
民間部門	3,168	5,113	5.9	4,980	5.5	3,301	4.2
海外部門	4,765	4,246	△13.7	6,623	1.3	2,387	△49.9
合計	17,462	50,433	3.9	51,317	1.8	16,577	△5.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。